

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 53

1. 基本情報							
＜1＞事業・業務名		火災予防査察事業			＜2＞事業・業務の別		業務
＜3＞選定基準		④ 平成29年度に事業内容(対象・手段等)を見直した事業・業務			＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	5 災害に強く 快適で住みよい 夢を支えるまちづくり			＜6＞担当部(局)		消防本部
	中項目	5-1 災害に強く安全安心なまち			＜7＞担当所属		消防署
	小項目	5-1-2 消防・救急			＜8＞担当係等		指導係
	施策	予防指導事業					
＜9＞根拠法令・計画等		消防法第4条		＜10＞関連・類似事業			
＜11＞会計		一般	会計	＜12＞予算科目		9 款 1 項 1 目	
＜13＞実施期間		29 年度 ~ 30 年度		＜14＞全体事業費		千円	
＜15＞実施手法		直営		「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -									
＜16＞事業・業務の概要		立入検査を実施し、火災予防を推進するもの。							
目的	＜17＞事業・業務の目的	火災から市民の安全を確保すること。							
	＜18＞事業・業務の対象	管内の防火対象物							
手段	＜19＞平成29年度の活動内容	防火対象物に立ち入り、違反がある場合は是正指導する。							
	＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		立入検査の実施	件	460	513	862	410	47.6%	
成果	＜21＞事業・業務の成果	防火対象物の違反是正							
	＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		法令違反是正割合	%	100	73	100	80	80.0%	
コスト ～資源の投入量	＜23＞投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	12,264	12,264	12,232	12,232	100.0%	
		事業費等	千円	0	0	0	0		
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円								
人件費	千円	12,264	12,264	12,232	12,232	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 1.7	7,214 × 1.7	7,195 × 1.7	7,195 × 1.7				
他の職員		×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	目的及び手段については、火災予防の柱となる事業であり、実施手法についても、消防法に基づき消防署長が消防職員に行わせる業務であることから妥当である。
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	1.向上の余地なし	理由	小山市火災予防査察規程に基づき実施しており、向上の余地はない。
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	査察の執行に伴う人件費のみであることから削減の余地はない。
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	受益者負担の余地はない。
<29>総合評価		1.改善の余地なし	理由	上記の実績評価から改善する余地はない。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	使用形態の特殊な建物や不特定多数の者が利用する建物が増加しているため、このような事業所等の火災は社会的影響が大きく被害も大きい。このような災害を予防するために立入検査で直接指導する必要があるが、人材に限られているのが実情である。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	火災予防査察事業は、火災予防の目的を担う重要な事業である。また、消防法令も多種多様な火災の発生により改正されるため、事業継続が求められる。
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	市民の生命、身体及び財産を火災から守ることが消防の任務である。これは、火災予防査察事業を継続し、市民に安全で安心な生活を提供しなければならない。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	法令違反の対象物については、一定期間をもって改修がみられない対象物は、躊躇することなく違反処理に移行する。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
	<34>活動・成果目標	重大な法令違反が判明した場合、対象物関係者に対し是正指導を実施し、改修期限内に是正されない場合は警告書を交付する。		コスト	千円	12,010	12,010
				事業費等	千円		
				人件費	千円	12,010	12,010